



半導体開発について説明する飛沢氏（豊橋技術科学大学で）

飛沢高度専門員に文科大臣表彰

半導体研究への貢献が評価

豊橋技科大から初の研究支援賞

豊橋技術科学大学研究支援課の飛沢高度専門員が「新規半導体製作環境構築による先端デバイス研究への貢献」により、今年度の文部科学大臣表彰・研究支援賞（科学技術分野）を受賞した。

（石川正司）

飛沢さんは、同大学大学院工学研究科博士後期課程を修了

し、東芝で半導体製造プロセス開発に従事。2013年から

は工学博士の学位を持つ技術職員として同大学に勤務。研究用半導体デバイスの開発を支援する業務などに携わってきた。

研究者のアイデアを聞いて、数10、100を超える半導体製作工程の中で、最適な製作条件の設定や装置の使用

・研究支援賞は、研究開発活動に貢献した技術職員を表彰するため、2020年に創設。飛沢さんは、豊橋技科大での半導体研究への貢献が評価され、同大から初めて受賞者となった。

飛沢さんは17日に開かれた会見に出席。「半導体は社会的に重要な技術として、ますます発展していく。研究者からの依頼は断らないことをモットーに、先生たちのアイデアを実現する提案をしてきた」と話し、受賞を喜んだ。

「空き家」持ちは税金高く

売りたいくても売れない物件所有の悩み

人口減少が進む中で、増えているのが「空き家」。増税に物

価上昇、生活が困窮する中、空き家を解体し更地にすると、住宅用地特例が適用されなくなる。固定

見込まれることが要因だ。

空き家税の正式名称は「非居住住宅利活用促進税」。自治体が独自に課税する法定外普通税だ。居住者のいない住宅「空き家」に対し、土地・

建物の評価額にに応じて課税するもので、空き家、別荘、セカンドハウスが対象となる。

全国の先駆けて導入した京都では、市の試算によると課税対象となる物件の数は1万5000件に上るとみられている。人が住まない空き家を減らすことで、市内に住居を増やし、若年層や子育て層の流出を防止することを目的としている。

法占拠などの問題も発生し、防犯面にも大きな問題がある。それらのことが分かっているにも関わらず、なぜ「空き家」は増え続けるのだろうか。

高い「空き家税」を払うことになる前に、売却するか所有している空き家を賃貸に出すことがベストだが、それがままならない人も多いのだ。



人が住んでいない空き家が増えること

東京に住むMさん（70）は静岡の別荘地・伊豆高原に親から相続した「空き家」を持っている。

賃貸に出して入居者が見つければ、家賃収入を得られるメリットがあるが、リフォームなどの資金